

# 地方自治体におけるサテライトオフィスの誘致支援に関する研究

建築計画研究室 石井 択弥

(令和4年2月21日提出)

## 1. 研究の背景と目的

2019年12月中国武漢市で、新種のコロナウイルス最初の患者が感染した。ウイルスは日本でも感染拡大し、これにより対面を避ける社会の流れが生まれた。この流れによりリモートワークでの働き方が普及し、多くの新しい働き方が生まれ普及していった。本研究では、サテライトオフィスに焦点を当て、地方自治体の誘致策について明らかにする。

サテライトオフィス誘致までは多くの要素がある。その要素の中には企業の代表の出身地ということや人脈での繋がりなどの、他の企業が同様のことをするには困難な部分が存在する。そこで本論文の目的は、研究内容を自治体による支援に限定することで、再現性を持たせることである。

またサテライトオフィスは設置地域により大きく都市型・郊外型・地方型として分類される。その中で四国地方のような場所で主に行われる、地方型サテライトオフィスを研究対象に限定した。地方型サテライトオフィスとは、人口の少ない地方都市に設置するオフィスのことである。その中には古民家などの空き家を改修し、サテライトオフィスとして使用する企業や事例も数多く存在する。そのため、それらを結びつけることにより空き家問題の解決の一つの糸口にするのができれば良いと考えた。

## 2. サテライトオフィス誘致までの支援の整理

### 1) 県が行っているサテライトオフィス支援

県が実施するサテライトオフィスに関する支援内容を明らかにするため、徳島県・香川県・愛媛県・高知県の4自治体を対象にHPから調査を行った。対象にした支援は①創業に関する制度②移住に関する制度③本社機能移転に関する制度④公共関与のコワーキングスペースなどである。

徳島県では14件、香川県では3件、愛媛県では5件、高知県では4件の支援が行われている。制度の数自体は徳島県が比較的多いが、徳島県ではサテライトオフィスのためのものと分類できる、金銭的な助成などのある支援は無い。一方香川県、愛媛県にはサテライトオフィスのための制度はあるが開所数は少ない。また四国4県の中で二番目に多い高知県は支援制度の種類も少なく、その中でもサテライトオフィスに利用することが難しい制度となっている。これらのことから県が実施する、金銭的な助成などのある制度はサテライトオフィス誘致に繋がる要素として占める割合は少ないと考えた。

### 2) 市町村が行っているサテライトオフィス支援

次に市町村が実施するサテライトオフィスに関する支援内容を明らかにするため、四国4県の95市町村を対象にHPから調査を行った。対象にした支援は県が行っているサテライトオフィス支援と同様である。

徳島県の市町村では52件、香川県では47件、愛媛県では41件、高知県では19件の支援が行われている。市町村で実施されているサテライトオフィスのための支援も、徳島県が県で実施する支援の種類と同様に一番多い。ただ総務省のHPに記載のある各市町村別のサテライトオフィス誘致数と照らし合わせると、誘致数の多い神山町や美波町には、制度としての支援は存在しない。また支援の内容の半分ほどが、自治体によって管理・運営されているサテライトオフィスを体験することのできる、コワーキングスペースなどである。これらから金銭的な助成などのある制度は、県が行う支援と同様に、誘致に繋がる要素として重要ではないと考えられる。

### 3) 自治体の HP 外に記載のある支援の支援内容

自治体の HP 外に記載のある支援が明らかとなり、それらを企業が活用していることが分かった。そのため四国 4 県の公共が関与する支援内容を明らかにするため、四国 4 県の 95 市町村を対象に HP から調査を行った。調査の結果、いくつかの窓口となる HP による支援と、徳島県・愛媛県に公共が関与するコワーキングスペースなどによる支援が見られた。

総務省の HP に記載のあるサテライトオフィス誘致を行った自治体の支援策を「窓口となる HP」「サテライトオフィスの体験ができる施設」に分類したものが表 1 である。誘致数の多い自治体では、これら 2 つとも実施しており、多様な支援策を設けることでサテライトオフィス誘致に繋がると考えられる。

### 3. サテライトオフィス開設における空き家活用

サテライトオフィス開設と空き家活用の関係を明らかにするため、美波町・神山町へヒアリング調査を行った。美波町では 2021 年 11 月時点で 24 社のサテライトオフィスがあり、8 社が空き家を活用している。(図 1)

神山町では 15 社のサテライトオフィスがあり 8 社が空き家を活用している。また、空き家を活用したコワーキングスペースにサテライトオフィスを開設している企業もある。

### 4. 結論

サテライトオフィス誘致数が多い自治体では、誘致前と誘致後それぞれに支援策を設けていることが明らかとなった。

誘致までには「HP などの入口」「サテライトオフィスの体験ができる施設」の支援が必要となる。本論文で対象とした地方型サテライトオフィスは、都市圏を除く全ての地域で開所が可能であり、全国の自治体が盛んに誘致を行っている。その中で絞り込みを行った際に残るのは検索をかけ該当するものであり、そこから更に絞るには、実際の視察や体験が可能となる自治体となる。そのためこれらの整備が必要となる。これらを充実させることでサテライトオフィス全体として敷居が下がり、より誘致数を増やすことに繋がると考えられる。

誘致後は「地元の人とサテライトオフィス企業とのマッチング」という支援が必要となる。ヒアリング調査の中で、どのように地元住民たちとの関係を築くかという共通の課題が見られた。空き家を活用する場合は、工事を行う業者の手配から必要となることを始めとした、地域との関わりが必須となる。サテライトオフィスで働く社員の中には、プライベートの時間を豊かな自然で過ごしたいという意見もある。それらを踏まえると地域住民と良好な関係を築くことは必須である。

そのためには自治体にサテライトオフィス誘致を目的とした担当を設けることが必要になると考える。そうすることで企業側に対して親身になることができ、サテライトオフィス誘致を行った後のことを無視し、その結果企業も撤退してしまうことを避けられる。熱意を持った人がいることで、誘致後の地元住民と企業を繋ぐ架け橋ともなり、また過去の誘致の経験を生かすことができ、新たな誘致の際にもスムーズな対応に繋がる。

表 1 サテライトオフィス誘致している自治体の支援内容

市町村名	事業名	分類	
		窓口	体験
鳴門市	お試し交流スペース kocolo		○
阿南市	あなんスマート・ワークオフィス		○
美馬市	美馬市サテライトオフィス体験施設「創~so~」		○
	森邸		○
三好市	にし阿波サテライトオフィスプロジェクト	○	
	三好市地域交流拠点施設「真鍋屋」MINDE		○
	にし阿波サテライトオフィスプロジェクト	○	
	heso camp		○
上勝町	三好市サテライトオフィス	○	
上勝町	上勝ベンチャーHUB ステーション		○
佐那河内村	地域交流拠点「新家」		○
神山町	神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス		○
那賀町	林業でとんがるう		○
牟岐町	モラスコむぎ		○
美波町	ミナマリソラボ		○
	戎邸 ebisu-tei		○
	美波町サテライトオフィス	○	
海陽町	海陽町キャンパスサテライトオフィスプロジェクト	○	
東みよし市	Sansan.Lab		○
西予市	宇和米博物館		○
内子町	COWORKING-HUB nanyo sign		○

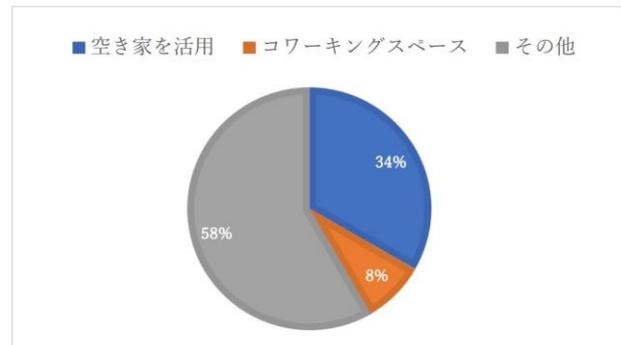


図 1 美波町のサテライトオフィス開所数に対する空き家の利用率